

貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	198,756	流動負債	98,247
現金及び預金	24,703	買掛金	33,772
受取手形及び売掛金	131,361	未払金	13,674
商品	1,754	未払費用	3,706
仕掛品	481	前受金	28,172
貯蔵品	745	預り金	1,764
前渡金	5,338	未払法人税等	897
前払費用	3,559	未払消費税等	11,986
未収入金	429	1年内返済予定の長期借入金	4,272
預け金	30,000	固定負債	209
その他	382	退職給付引当金	182
固定資産	135,988	その他	27
(有形固定資産)	3,192	負債合計	98,457
建物付属設備	67	(純資産の部)	
器具備品	3,124	株主資本	236,287
(無形固定資産)	129,205	資本金	68,000
ソフトウェア	128,602	利益剰余金	168,287
その他	602	利益準備金	21,528
(投資その他の資産)	3,590	その他利益剰余金	146,759
差入保証金	3,405	繰越利益剰余金	146,759
繰延税金資産	182	純資産合計	236,287
その他	2		
資産合計	334,745	負債・純資産合計	334,745

(注) 当期純利益 15,920千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア（販売用）
見込販売数量に基づく方法

3. 引当金の計上基準
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準

5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。